

石光 真 教授 略歴及び業績

略歴

(学歴)

- 1982年3月 東京大学法学部卒業（法学士）
1984年3月 東北大学大学院経済学研究科前期博士課程修了（経済学修士）
1990年3月 東北大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得満期退学

(職歴)

- 1990年4月 東北大学経済学部助手（1992年3月まで）
1992年4月 福島県立会津短期大学商科講師
1993年4月 会津大学短期大学部産業情報学科助教授
2005年4月 会津大学短期大学部産業情報学科教授
2006年4月 公立大学法人会津大学 会津大学短期大学部産業情報学科教授
2007年4月 山形県立米沢女子短期大学非常勤講師（担当科目：経済学入門・2007年7月まで）
2018年4月 公立大学法人会津大学理事，会津大学短期大学部長
会津大学短期大学部在職中，学生部長（2009年4月～13年3月），産業情報学科長（2013年4月～18年3月），会津大学短期大学部長（2018年4月～22年3月）を歴任。
[担当経験のある科目] 財政学，日本経済論，ミクロ経済学，ミクロ経済学基礎，マクロ経済学，マクロ経済学基礎，卒業研究ゼミⅠ・Ⅱ，経営情報概論，社会保障論Ⅰ・Ⅱ，くらしと経済，外書講読Ⅰ・Ⅱ，コンピュータ総合基礎演習A

(所属学会)

日本財政学会，公益事業学会，東北経済学会

(賞罰)

短期大学教育功労者表彰（文部科学省）（2020年）

(社会における活動)

- 1996年 会津若松市下水道料金運営審議会（会長，1996-97・2000・2003-04年）
1997年 福島県大規模小売店舗審議会（特別委員，1997-2000年）
2000年 会津北部・置賜南部交流シンポジウム（パネリスト・ディスカッションコーディネーター，熱塩加納村）
2000年 会津坂下町公共事業評価委員会（委員，2000-04年）
2001年 会津地方振興局主催シンポジウム（パネリスト・ディスカッションコーディネーター，会津若松市）
2003年 会津地方環境パートナーシップ会議（代表，2003-08年）
2005年 会津若松市文化施設指定管理者候補者選定委員会（委員長，2005・09・13・17・21年）
2007年 会津若松市廃棄物処理運営審議会（委員長，2007・2010-16年）
2008年 地球にやさしい“ふくしま”県民会議会津地方会議（代表，2008年-現在）
2008年 会津若松市行政システム改革懇談会（座長）

2008年	喜多方市固定資産税税率統一検討委員会（委員）
2010年	会津若松市行政機構審議会（会長）
2010年	会津若松市生涯学習総合センター窓口業務プロポーザル審査会（委員長，2010・12・16・20年）
2011年	会津若松市外部評価委員会（委員長，2011-16年）
2012年	会津若松市行政機構審査会（委員長）
2012年	会津美里町協働のまちづくり推進事業審査委員会（委員，2012-17年）
2012年	会津若松市商工審議会（会長，2012-14年）
2013年	会津町方伝承館・会津若松市勤労青少年ホーム指定管理者候補者選定委員会（委員長，2013・17・21年）
2013年	喜多方市工業振興ビジョン検討会議（委員）
2013年	喜多方市工場等立地促進審議会（委員，2013-16年）
2014年	西会津町総合計画検討会議計画策定アドバイザー
2014年	会津美里町総合計画審議会（会長，2014-15・2019-20年）
2014年	会津美里町補助金等検討第三者委員会（委員長，2014-15年）
2015年	会津若松市総合計画審議会（会長，2015-16年）
2015年	会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議（座長，2015-16・18・20-21年）
2017年	大学基準協会短期大学評価委員（2017-19年）
2018年	会津若松市県立病院跡地プロポーザル審査会（委員長）
2018年	会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会（委員，2018-19年）
2018年	会津若松市地域創生・人口減少対策有識者会議（委員）
2018年	北会津・河東・湊 地域づくりワークショップ キャラバン講師
2018年	福島県高等学校生徒商業研究発表大会（審査員長，2018・19年）
2019年	会津坂下町上下水道事業運営審議会（会長）
2020年	新市建設計画の改定に向けたタウンミーティング（司会）
2020年	公立短期大学協会理事（2020年-現在）
2020年	会津美里町行政改革推進委員会（会長）
2020年	会津若松市特別職報酬等審議会（会長，2020-21年）
2021年	大熊中学校学校評議員（2021年-現在）

業績

（学術論文）

- [1] 「クーポン税と源泉税－西ドイツにおける債券利子源泉課税の推移」『証券研究』（日本証券経済研究所）（88），pp. 245-270，1989年.
- [2] 「ドイツ連邦鉄道の経営と民営化の可能性」『研究年報経済学』（東北大学経済学会）52(4)，pp. 491-507，1991年.
- [3] 「西ドイツの経済安定政策」馬渡尚憲編『現代の資本主義 構造と動態』御茶の水書房，1992年.
- [4] 「国債管理の日独比較」『東北経済学会誌』（東北経済学会），2000年.
- [5] 「ドイツの年金改革－賦課方式内の将来危機回避策と積立方式の補完的導入」『会津大学短期大学

部研究年報』(会津大学短期大学部) (58), pp. 15-22, 2001年.

- [6] 「ドイツ年金改革の背景」『東北経済学会誌』(東北経済学会), 2002年.
- [7] 「年金改革と少子化対策」『東北経済学会誌』(東北経済学会), 2004年.
- [8] 「日本における出生力低下と人口政策—歴史と経済理論—」『東北経済学会誌』(東北経済学会), 2004年.
- [9] 「賦課方式年金と反市場主義」『会津大学短期大学部研究年報』(会津大学短期大学部) (62), pp. 31-37, 2005年.
- [10] 「年金改革の国際比較—日本は何を学べるか」『会津大学短期大学部研究年報』(会津大学短期大学部) (63), pp. 55-66, 2006年.
- [11] 「ドイツにおける年金スライド方式の推移」『東北経済学会誌』(東北経済学会), 2006年.
- [12] 「ドイツ法定年金給付抑制のメカニズムと補完策」『会津大学短期大学部研究年報』(会津大学短期大学部) (67), pp. 33-76, 2010年.
- [13] 「スライド率抑制装置の次の課題は何か? —ドイツ年金改革の諸論点—」『会津大学短期大学部研究年報』(会津大学短期大学部) (68), pp. 27-49, 2011年.
- [14] 「ドイツにおける太陽光・風力発電拡大の系統安定性への影響」『会津大学短期大学部研究年報』(会津大学短期大学部) (73), pp. 33-52, 2016年.
- [15] 「日独の最近の電力需給をめぐる技術的・社会経済的問題とその対策」『会津大学短期大学部研究年報』(会津大学短期大学部) (75), pp. 43-61, 2018年.
- [16] 「地方財政健全化に向けた公共施設最適化と公会計の活用—会津若松市の事例から—」『東北経済学会誌』(東北経済学会) 72(1), pp. 43-53, 2018年(共著).

(書評)

- [1] 「渋谷博史著『20世紀アメリカ財政史 I・II・III』(東京大学出版会)」『海外社会保障研究』(国立社会保障・人口問題研究所) (157), pp. 96-102, 2006年.

(学会発表)

- [1] 「ドイツ連邦鉄道の経営と民営化の可能性」東北経済学会第45回大会(弘前大学), 1992年9月.
- [2] 「ドイツ連邦鉄道の民営化」公益事業学会北海道・東北部会研究報告会(札幌市), 1993年9月.
- [3] 「財政投融资の改革」東北経済学会第51回大会(東北大学), 1997年9月.
- [4] 「国債管理の日独比較」東北経済学会第52回大会(岩手県立大学), 1998年9月.
- [5] 「ドイツの年金改革」日本財政学会第57回大会(明海大学), 2000年10月.
- [6] “German Economists on Pension Reform”, 東北経済学会第55回大会(山形大学), 2001年9月.
- [7] 「年金改革と少子化対策—国際比較—」東北経済学会第57回大会(富士大学) 2003年9月.
- [8] 「ドイツ2001年年金改革の政治経済学」日本財政学会第60回大会(関西大学), 2003年10月.
- [9] 「日本における出生力低下と人口政策—歴史と経済理論—」東北経済学会第58回大会(東北学院大学), 2004年10月.
- [10] 「年金改革の国際比較—日本は何を学ぶうるか」日本財政学会第61回大会(東北学院大学), 2004年10月.
- [11] 「ドイツにおける年金スライド方式の推移」東北経済学会第59回大会(福島大学), 2005年10月.

- [12] 「ドイツ法定年金の給付抑制とリースター年金」日本財政学会第 65 回大会（京都大学），2008 年 10 月.
- [13] 「ドイツ年金は「一元化」されているか？ードイツ年金改革の諸論点ー」日本財政学会第 67 回大会（滋賀大学），2010 年 10 月.
- [14] 「ドイツの電力政策の中で系統安定性はどうか」公益事業学会北海道・東北部会研究報告会（盛岡市），2015 年 9 月.
- [15] 「FIT 見直しの日独比較」公益事業学会北海道・東北部会研究報告会（仙台市），2017 年 9 月.
- [16] 「地方財政健全化に向けた公共施設最適化ー会津若松市の事例からー」東北経済学会第 72 回大会（盛岡市），2018 年 8 月（共同）.